

経済同友会 震災復興プロジェクト・チーム

ミニシンポジウム

「活力ある日本の再生の先導的役割」
としての復興に向けて

3月10日開催



経済同友会 震災復興プロジェクト・チーム主催によるミニシンポジウムが、仙台市内で開催された。本プロジェクト・チームの木村恵司委員長（三菱地所 特別顧問）の開会挨拶に続いて、来賓の復興庁統括官加藤久喜氏による基調講演が行われた。その後のパネル・ディスカッションでは、岩手県、宮城県、福島県における復興の現状と課題が報告され、今後の復興のあり方や経済同友会の支援の方向性、克服しなければならない課題などが具体的な形で討議された。また、閉会後には夕食懇談会も催され、参加者たちが交流を深めた。

開会
挨拶

今後を見据えた、復旧ではない復興を

開会の挨拶で、木村恵司震災復興プロジェクト・チーム委員長は、「私たちは震災直後からチームを立ち上げて現地に行き、被災の状況を直接目にして、地元の皆さんとさまざまな話し合いを重ねながら、復興支援や提言に取り組んできた」とこれまでの活動を総括。

「震災から7年が経過し、原点に戻ることや新たな視点が必要な時期に来ているのではないかと。復旧にとどまらない、21世紀半ばにおける日本のあるべき姿を目指した復興について、今回のシンポジウムがヒントとなればありがたい」と語り、震災復興プロジェクトの再ス



木村恵司震災復興プロジェクト・チーム委員長
（三菱地所 特別顧問）

タートを宣言した。

基調
講演

東日本大震災からの復興について ～新たなステージ 復興・創生へ～

講師：加藤 久喜 氏 復興庁 統括官

復興の現状と課題だが、避難者数は震災直後の47万人から、7万3,000人まで減少した。避難所から仮設住宅、公営住宅への入居も進み、宮城・岩手では平成31年3月までには、仮設住宅を大幅に削減できる見込みだ。そうした中、復興のステージに応じた切れ目のない支援が求められている。

政府は「被災者支援総合交付金」により自治体の事業を支援。相談員による見守り・相談、災害公営住宅移転後のコミュニティ形成支援の取り組みが

進められている。福島県から県外に避難された方の相談支援に今後どう対応していくかが課題だ。

住まいとまちの復興については、公共インフラの復旧は概ね終了。宅地造成の8割超、災害公営住宅の9割超が完成した。残る工事のうちJR常磐線は、平成31年度末まで、岩手の山田線も30年度末までに全線開通する予定だ。復興道路・復興支援道路の整備も推進中で、こうした交通ネットワークの整備により移動に関する時間と距離が大きく短縮され、東北の大きなポテンシャルになる。これは、これからの東北復興の鍵となるところだ。

生産設備はほぼ復旧し、水産加工施設の95%で業務を再開した。一方で、水産加工品の製造品出荷額は回復が遅れている。これからの課題は水産業の販路開拓となる。全国にも誇れる水産

食材を活かした取り組みが必要だ。

また、東北の観光は全国に比べて戻りが低い上、東北の延べ外国人宿泊者数は全国の宿泊者数の1%程度にとどまっている。国内の宿泊客数にも伸び代がある。インバウンドのお客さまにも来ていただけるように、海外に東北を売り込むことも必要だろう。

今後の目指すべき方向として三つ挙げる。一つは震災が「風化」しないようにしっかり伝えていき、「風評」という風と戦うこと。二つ目は災害前と同じ状態ではなくより良い状態にする「Build Back Better」、そして、地方創生のフロンティアとして東北ならではの国の支援策などを活かした取り組みを進めることだ。国も全力で取り組むが、この三つの観点から東北の復興をしっかりとやっていただきたい。これからの3年が復興の真の正念場である。



パネル・ディスカッション

①各地域の現状と課題(岩手・宮城)

さまざまな形の連携が 今後の復興の鍵を握る

大江修氏は、誘致を目指す国際リニアコライダー(ILC)について、「震災後の『新しい東北』の象徴だ。誘致が実現すれば今後100年にわたって、東北が世界に貢献する大きなチャンスになる」と期待を述べた。

森成人氏は、気仙沼での活動を振り返り、「民間人の立場から、行政や地域が抱える課題が見えてきた。今後は地域の内と外、官と民、異なる世代などさまざまな形の連携が重要になる」と今後の課題を語った。

松本順氏は、「今後の復興では、労働力不足対策としての生産性向上、交流人口創出に向けた観光復興、社会的レジリエンス(復元力)の醸成に向けた震災教育の三つが大切だ」と指摘した。

また、鹿野順一氏は、釜石のNPOの立場から「これからは、県域を越えた

つながりを持つ民間市民活動団体の支援をしていきたい。そのためにICTやクラウドの活用にも取り組んでいきたい」と抱負を述べた。

②各地域の現状と課題(福島)

広域連携などを進め 地域の力の回復を図る



武藤泰典氏はバス事業者の立場から、「震災前のバス路線はほぼ復旧したが、交通ネットワークをいかに持続可能にしていくかが課題。事業者間および自治体間の連携などを進めつつ取り組んでいる」と語った。

坪倉正治氏は医療者として、「人々の健康は地域のネットワークや産業などが回っていくことで守られる。今のうちに地域の力を回復して、将来の健康リスクを低減すべきだ」と述べた。

丹野純一氏は、ふたば未来学園高等学校について「『変革者たれ』を教育目標に掲げ、どんな未来が理想なのかを自分たちで考えて創造する力を育む教育を目指している」と報告した。

石田仁氏は、大熊町、双葉町につい

て「町民の約96%が居住していた地域が帰還困難区域であることから、帰還が進んだ地域に牽引してもらい、広域連携で復興を加速させたい」と語った。

③産業界および経済同友会の役割

期待されるのは 人づくりと仕事づくり

徳植桂治氏は経済同友会の活動について、「防災・減災、危機対応に対する現状と課題なども検討するとともに被災地への支援を続けていく」と語った。

高橋真裕氏は、「経済同友会に期待するのは、人づくりと仕事づくりだ。自覚を持って活動する経済人が多く現れ、外部からの支援によって新しい気付きもあった」と述べた。

須佐尚康氏は、被災地へのヒアリングから「IPPO IPPO NIPPONプロジェクトで支援を受けた学校は大変感謝している。特に水産高校の活性化に大きく貢献した」と支援の効果を紹介。

高橋雅行氏は、今後の支援について、「被災地に帰還、移住した人々はいわば開拓者だ。その地で新しい地域を作る努力をたたえてほしい。少人数でも踏ん張るところに価値がある」と語った。



閉会 挨拶

閉会挨拶で横尾敬介副代表幹事・専務理事は、「今回のミニシンポジウムでは多様な議論が行われた。この議論が復興支援や防災・減災の取り組みについて、参加者の皆さまがあらためて考えるきっかけになれば幸いだ。経済同友会としても今後の復興支援や災害対応などの活動に、具体的な形で結び付けていきたい」と述べて、参加者に今後の協力を呼び掛けた。



パネル・ディスカッション参加者

(役職は開催当時)

パネル・ディスカッション ①各地域の現状と課題(岩手・宮城)

コーディネーター：大久保 和孝 新日本有限責任監査法人 経営専務理事
パネリスト：大江 修 東北経済連合会 専務理事
鹿野 順一 いわて連携復興センター 代表理事
松本 順 経済同友会 幹事/みちのりホールディングス 代表取締役社長
森 成人 リクルートライフスタイル じゃらんリサーチセンター 研究員/一般社団法人 気仙沼地域戦略 理事/気仙沼市復興アドバイザー

パネル・ディスカッション ②各地域の現状と課題(福島)

コーディネーター：大久保 和孝 新日本有限責任監査法人 経営専務理事
パネリスト：石田 仁 福島県大熊町 副町長
丹野 純一 ふたば未来学園高等学校 校長
坪倉 正治 相馬中央病院 特任副院長
武藤 泰典 福島交通 代表取締役社長

パネル・ディスカッション ③産業界および経済同友会の役割

コーディネーター：岡本 全勝 内閣官房 参与(福島復興再生総局 事務局長)
パネリスト：高橋 真裕 岩手経済同友会 代表幹事/岩手銀行 代表取締役会長
須佐 尚康 仙台経済同友会 副代表幹事/東洋ワーク 代表取締役
高橋 雅行 福島経済同友会 代表幹事/福島民報社 代表取締役社長
徳植 桂治 経済同友会 震災復興PT委員長/太平洋セメント 相談役